

平成 25 年 4 月 26 日

内閣府男女共同参画局推進課

電話 代表 03 - 5253 - 2111 (内線 83725)  
直通 03 - 3581 - 2327

## 「東日本大震災後の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」

### に関する調査報告書について

半数弱の企業が、震災以前に比べ 2011 年夏には「働き方の見直し」を新たに実施、または適用拡大した。その後 2012 年夏も同様レベルでの実施やさらに取組を進めている企業が大半である。

震災前に比べて働き方の見直しを進める必要性に関し、経営トップや管理職の理解・協力が進んだとする企業が多数（それぞれ 7 割）。

東日本大震災をきっかけにした働く人の意識変化について調査し、生活面に留まらず「家庭やプライベートの時間を確保できる働き方」、「時間効率」などに関しても意識が変化していたことや、勤務先の説明状況により時間の使い方やスキル向上に関する意識の変化に差が見られること等が明らかになった。

#### 1 調査目的

東日本大震災による節電の影響により、多くの企業が働き方の見直しを行うこととなった。このような節電前後の時期における企業の対応変化や働く個人の意識変化等を把握・分析することにより、働き方の見直しに関する様々な課題等を明らかし、今後の検討に資することを目的に実施した。

#### 2 調査概要

(1) 企業調査（郵送調査・平成 24 年 7 月下旬～9 月上旬実施） 3,000 社（回答率 30.3%）

一都三県（東京、神奈川、埼玉、千葉）、大阪府に本社をもつ従業員規模 300 人以上の株式会社を対象

(2) 個人調査（インターネット調査・平成 24 年 10 月下旬実施）2,299 名

一都三県および大阪府で勤務する男女で、企業調査と同様条件の企業に雇用され勤続 2 年以上の者を対象

(3) 企業ヒアリング調査（平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月） 10 社

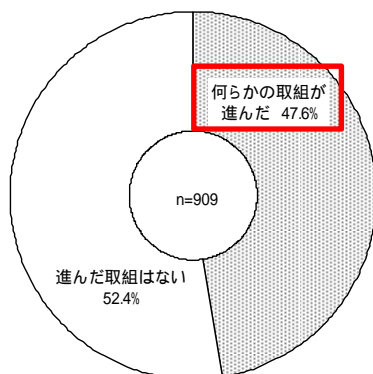
#### 3 今回の調査のポイント

#### (1) 震災・節電をきっかけとした「働き方見直し」の取組とその後の状況

##### (1) - 2011 年夏に、震災前と比べて「働き方見直し」を進めた企業は約半数

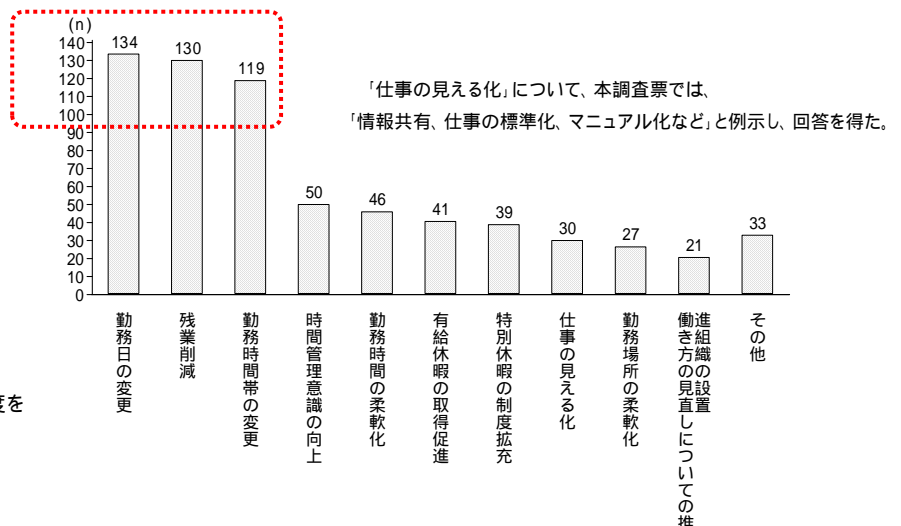
・内容としては、「勤務日の変更」「残業削減」「勤務時間帯の変更」が多かった。

震災前から取組が進んだ企業



「取組が進んだ」とは、震災前に比べて新たに制度を導入した、または適用範囲を拡大したことをさす。

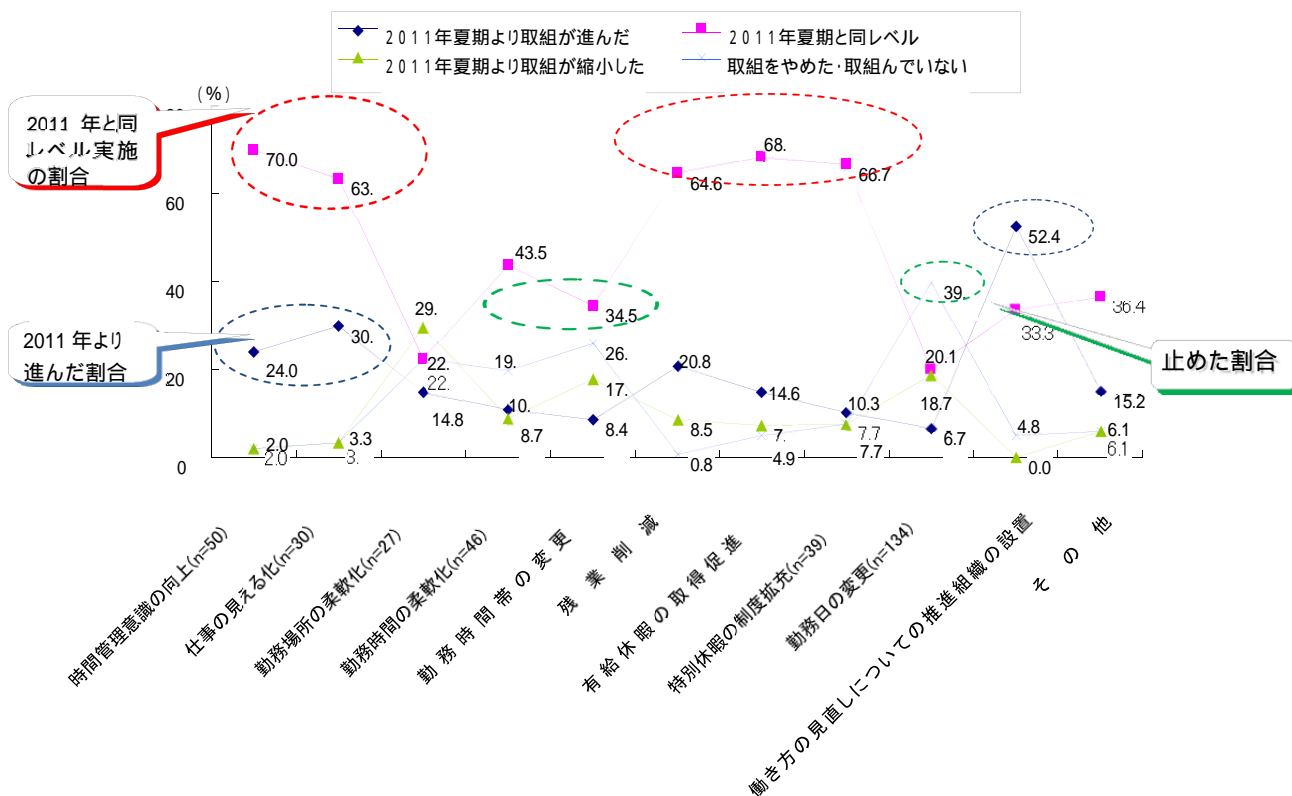
震災前に比べて 2011 年夏期に取組を進めた企業数



(1) - **2011年夏以降も、「働き方見直し」取組の一部は更に進む**

- ・2011年夏に進んだ取組の2012年夏の状況では、「働き方見直しの推進組織の設置」「仕事の見える化」「時間管理意識の向上」は『より進んだ』と回答した企業が多い。
- 「時間管理意識の向上」「有給休暇の取得促進」「特別休暇の制度拡充」等は6~7割の企業が『同レベル』と回答、「勤務日の変更」「勤務時間帯の変更」は『止めた』とする回答が多い。

2011年夏期に進んだ取組が2012年夏期にどうなったか

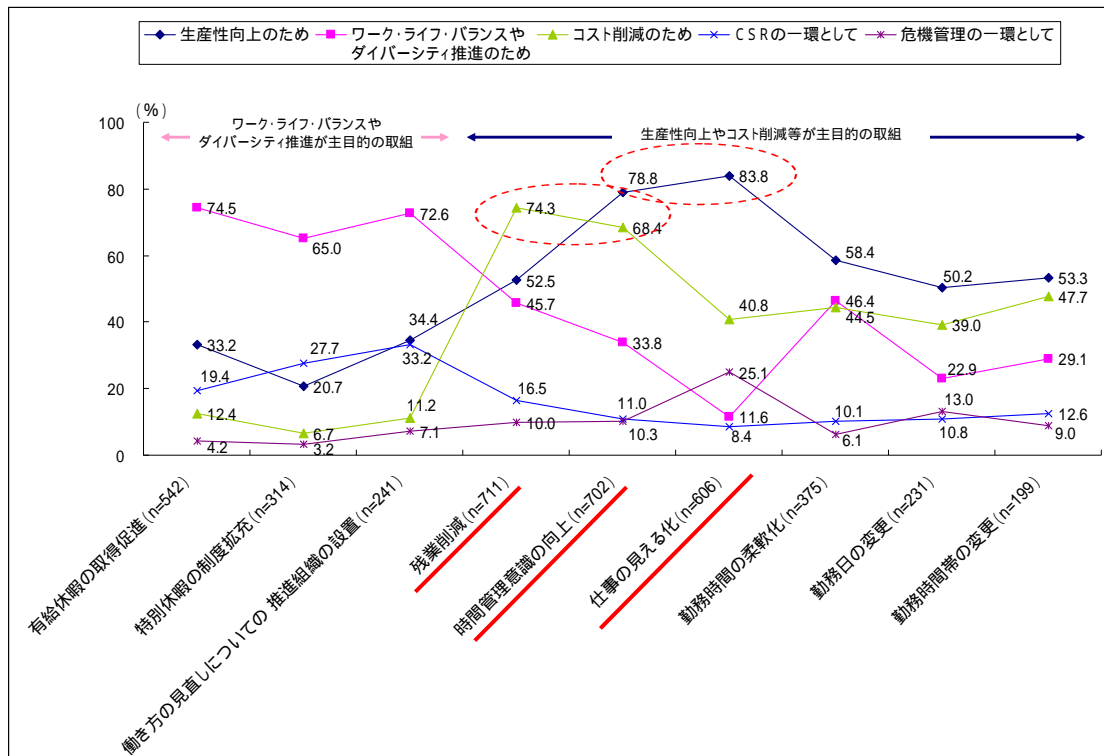


集計母数は、各取組ごとに  
「震災前より2011年夏期に取組が進んだ」企業

( 1 ) - **2011年夏以降、更に進めた取組の多くは、「生産性向上」や「コスト削減」が目的**

・2012年夏も前年と同程度以上の取組を行っている企業の、取組と主な実施理由をみると、取組によって違いが見られる。「残業削減」、「時間管理意識の向上」、「仕事の見える化」などは、『生産性向上』や『コスト削減』を目的に上げた企業が多く、「有給休暇の取得促進」、「特別休暇の制度拡充」などは、『ワーク・ライフ・バランス』や『ダイバーシティ推進』を目的とした企業が多い。

2012年夏に2011年夏と同等以上の取組を行っている理由



( 1 ) - **震災前と比べ、「働き方見直し」の必要性について、トップや管理職の理解・協力が進む**

・震災前と比べ、「経営トップの理解・協力」や「管理職の理解・協力」については、『理解・協力が進んだ、やや進んだ』と回答した企業が7割弱を占める（66.9%、67.1%）。一方、「取引先の理解・協力」は他項目より『進んだ』との回答が少なく、『どちらともいえない』が6割を占める（60.6%）。

「働き方の見直しに関する取組」の必要性に対する、理解や協力の变化

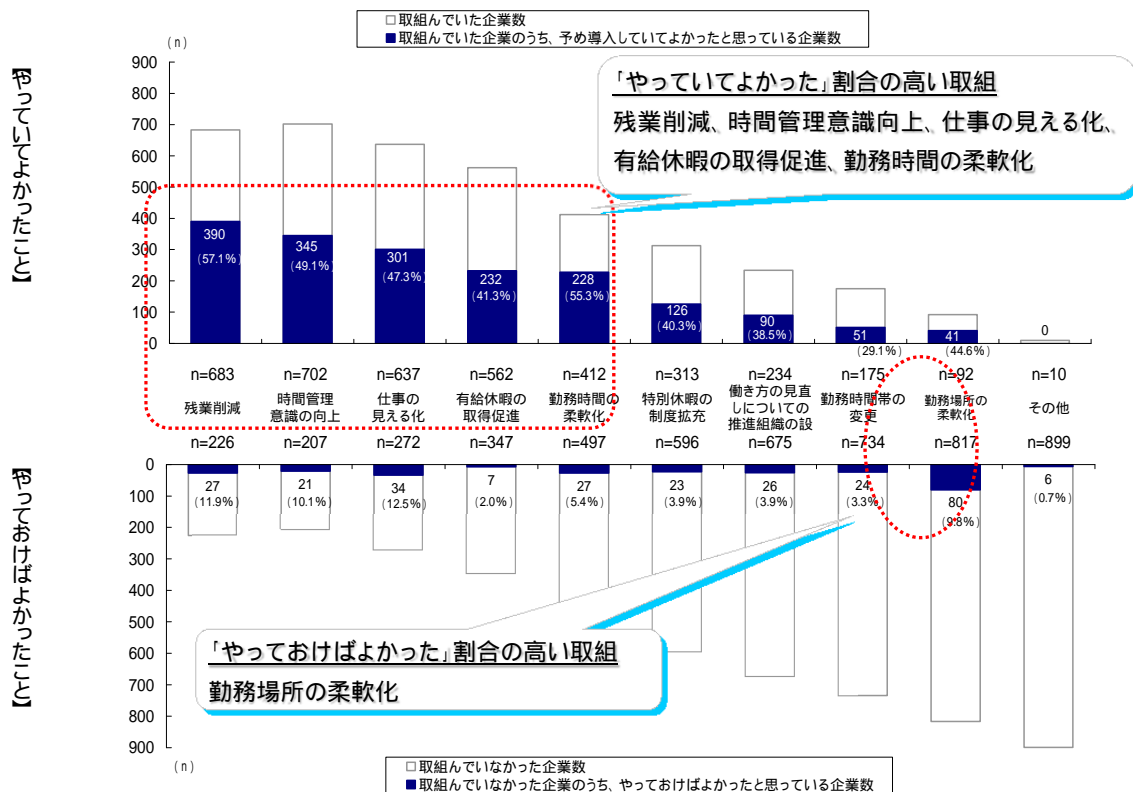
	理解・協力が進んだ	理解・協力がやや進んだ	どちらともいえない	無回答	(%)	サンプル数
経営トップの理解・協力	34.1	32.8	31.0	2.1	66.9	909
管理職の理解・協力	27.3	39.8	30.8	2.1	67.1	909
一般社員の理解・協力	23.2	39.3	35.2	2.3	62.5	909
取引先の理解・協力	15.4	19.9	60.6	4.1	35.3	909

## (2) 働き方見直しに関する、企業および個人の評価

### (2) - 「働き方見直し」の取組の一部は、震災や節電の緊急時に貢献 (企業の評価)

・震災前から働き方見直しに取り組んでいた企業に質問。「残業削減」「時間管理意識の向上」「仕事の見える化」等で、『やっていたよかった』との回答が多い。一方、『やっておけばよかった』との回答が最も多いのは、「勤務場所の柔軟化」である。これらの取組が、緊急時にもプラスになると実感されたことが伺える。

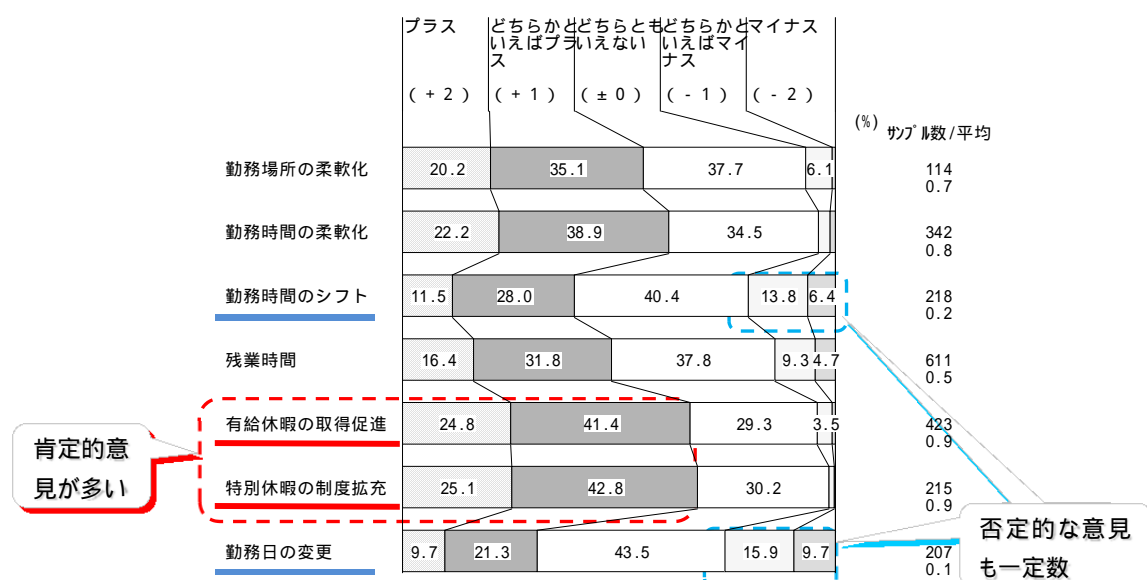
東日本大震災と節電の影響を通じ、「やっていたよかった」、「やっておけばよかった」と思う取組



### (2) - 「有給取得促進」は「プラス」、「勤務日の変更」は「マイナス」(個人の評価)

・2011年夏に適用された取組について質問。「特別休暇の制度拡充」「有給休暇の取得促進」では肯定的な評価をする人が多いが、「勤務日の変更」や「勤務時間のシフト」では否定的な評価もみられる。

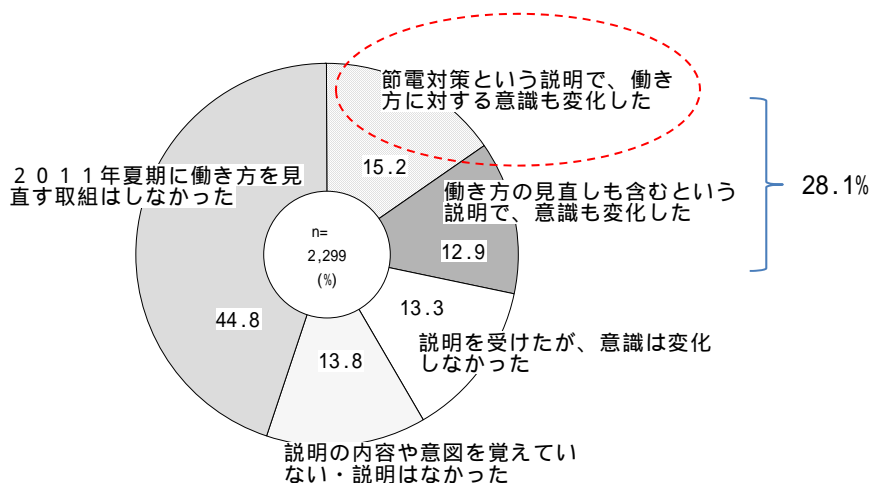
2011年夏期取組に対する評価(個人調査)



(2) - **会社の説明が個人の意識変化にも影響を及ぼしている**

・回答者全体でみると、約3割(28.1%)が自身の働き方に対する意識が変化したと答えていることになり、2011年夏期の取組によって、3人に1人は働き方についての意識が変化したと考えられる。

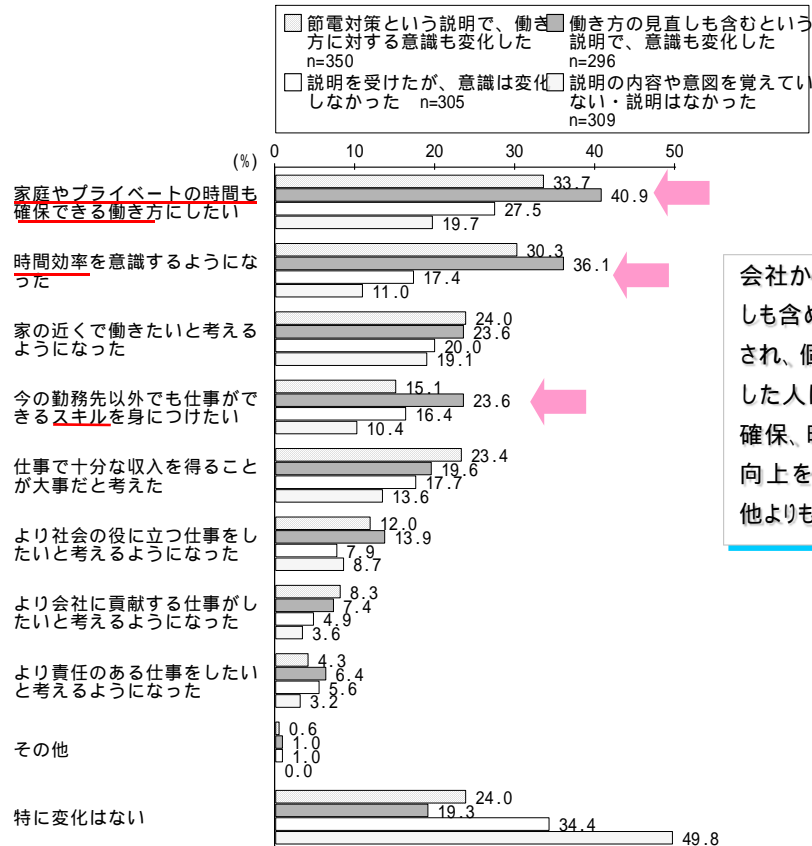
2011年夏期の取組に対する、会社からの説明の有無と意識の変化(全数)



・震災後の取組について会社から「働き方の見直しをも含むとの説明を受け自身の意識も変化した」人の回答状況を見ると「家族やプライベートの時間も確保できる生き方にしたい」「時間効率を意識するようになった」「今の勤務先以外でも仕事ができるようスキルを身につけたい」等であった。

会社からの説明状況と、働き方に関する意識変化(複数回答)

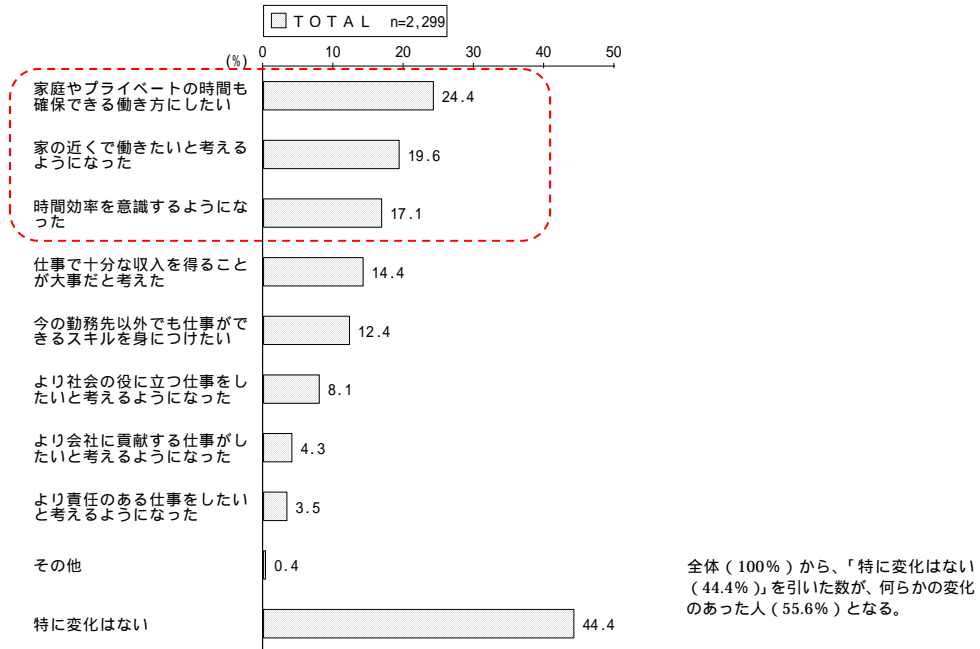
<会社からの説明の有無・内容と個人の意識の変化の別>



会社から、働き方の見直しも含めて取組むと説明され、個人の意識も変化した人は、家族との時間確保、時間効率、スキル向上を意識する割合が他よりも高い

(参考1) 震災後の影響や社会の変化による、働き方に対する意識の変化(複数回答)

- 東日本大震災の影響やその後の社会の変化によって、全体で約6割(55.6%)の人は何らかの意識が変化したと答えている。家庭やプライベートの時間も確保できる働き方にしたい」という回答が最も多く、次いで「家の近くで働きたいと考えるようになった」「時間効率を意識するようになった」が続く。

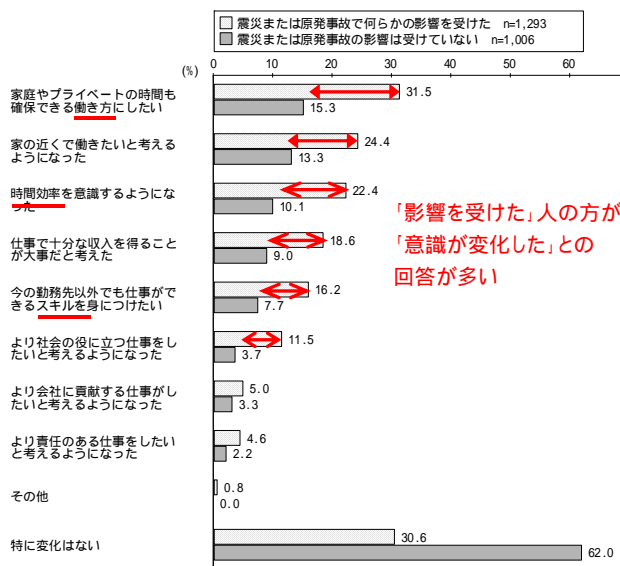


(3) 震災やその後の社会変化と、個人の意識の変化(働き方、生活)

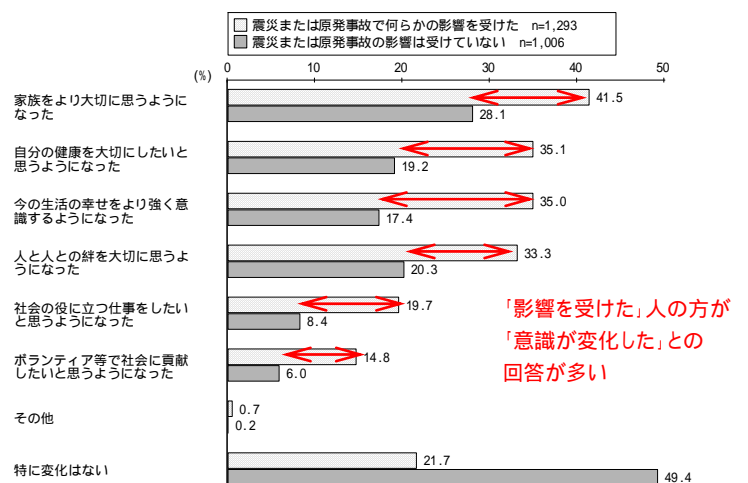
**東日本大震災等で影響を受けた人は、生活面だけではなく仕事面の意識も高まる**

- 東日本大震災等で何らかの影響を受けた人では、受けなかった人に比べて「働き方」や「普段の生活」に対する意識の変化があった人の割合が高い。

震災の経験と働き方に対する意識の変化(複数回答)



震災の経験と普段の生活に対する意識の変化(複数回答)

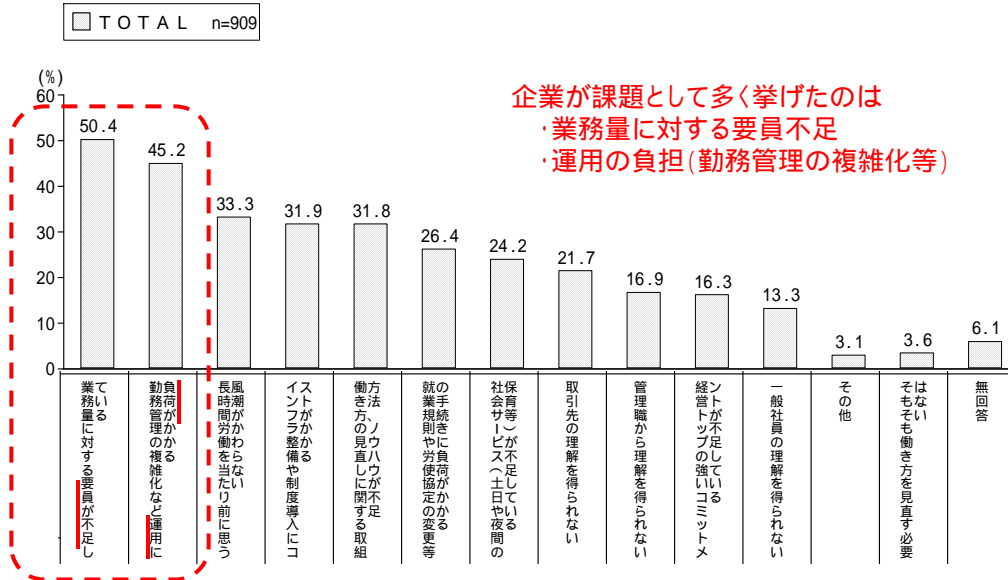


#### (4)「働き方見直し」に関する課題

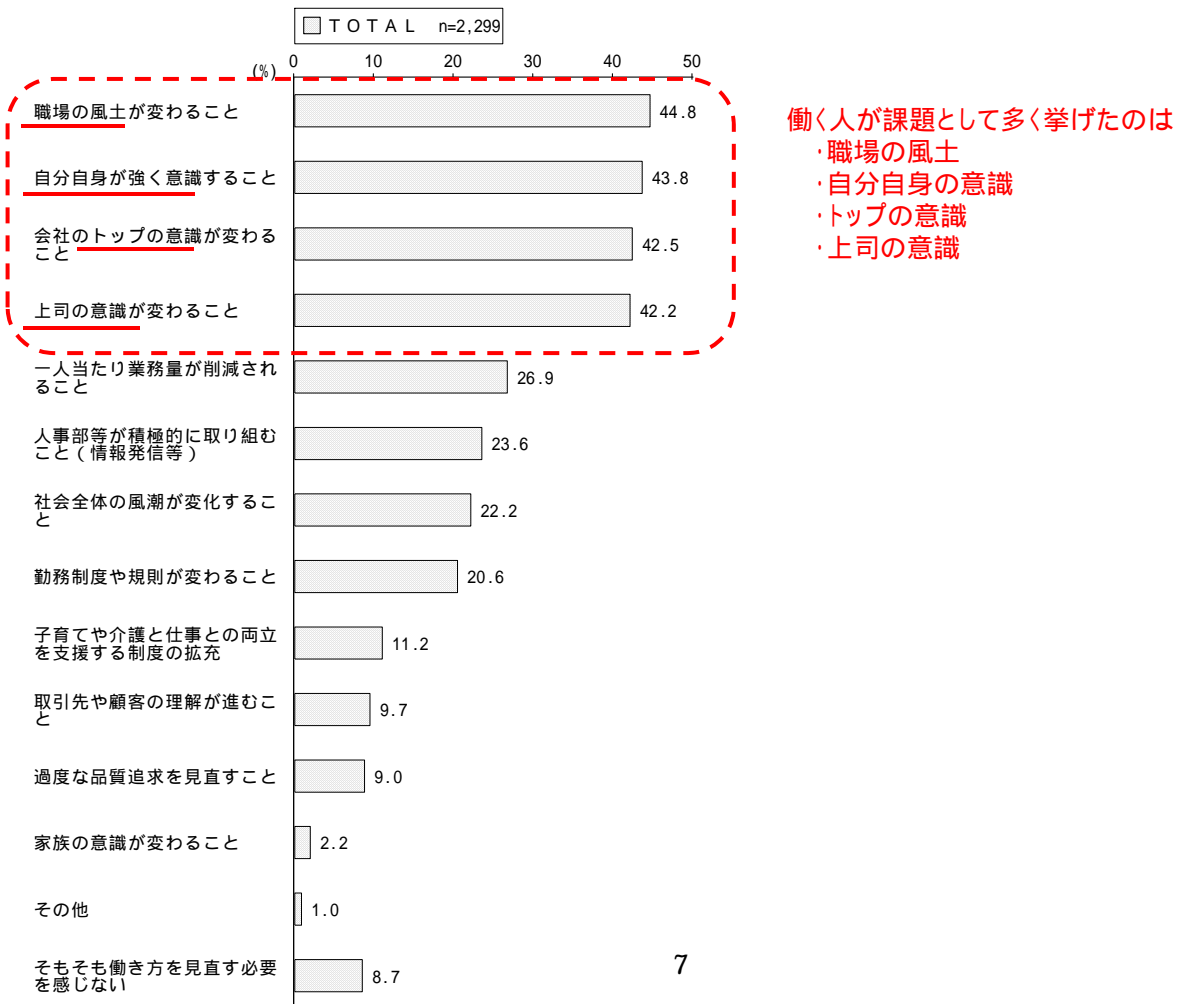
**働き方見直しの最大の課題は、企業では「要員不足」、個人では「風土と意識」**

・「働き方見直し」の課題について、企業では「要員不足」や「運用の負担」との回答が多く、働く人では、「職場の風土」や「自分自身、トップ、上司の意識」が多い。

働き方の見直し推進にあたっての課題（企業・複数回答）



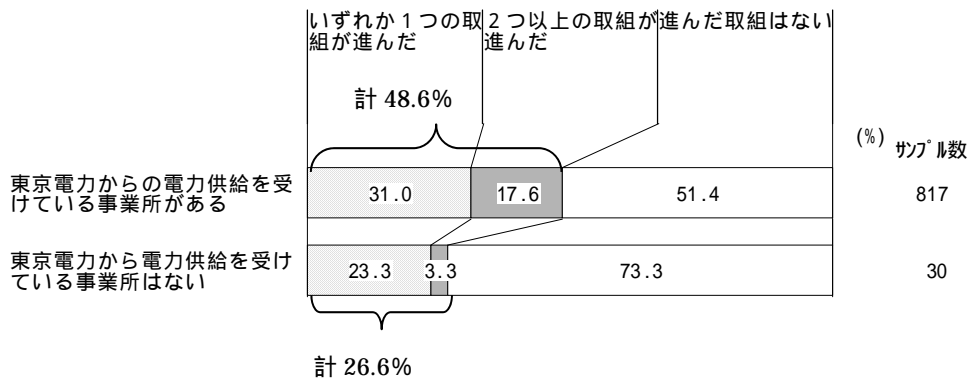
自身の働き方の見直しを進めるために必要なこと（個人・複数回答）





(参考2) 電力供給状況の違いにみる、震災以前から2011年夏期への取組状況の変化

東京電力からの電力供給の有無で違いをみると、「東京電力からの電力供給を受けている事業所はない(計画停電の影響を受けていない)」企業においても、4社に1社の割合で取組が進んでいる一方(26.6%)、「東京電力からの電力供給を受けている事業所がある」企業では半数近く(48.6%)で取組が進んでいる。



(参考3) 震災等で受けた影響(勤務先の所在地別・複数回答)

・首都圏に勤めている人の4割以上(44.0%)は、「震災当日、帰宅にかなりの時間がかかった」と回答している。また「震災当日、家族や大切な人と連絡が取れなかった」人も4人に1人(25.9%)となっている。

